

別紙1 参考様式

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
阿武町	福田下地区(宇田地、金社、栃原、新生)	平成29年12月	令和4年12月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	82.3 h a
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	47.4 h a
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	- ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	- ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	- ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 h a
(備考)	

## 2 対象地区の課題

- ・当該地区の農地については、半数が中心経営体である農業法人に集約できている。  
しかし、残りの農地については、農業者の高齢化に伴い、遊休農地となる恐れがある。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

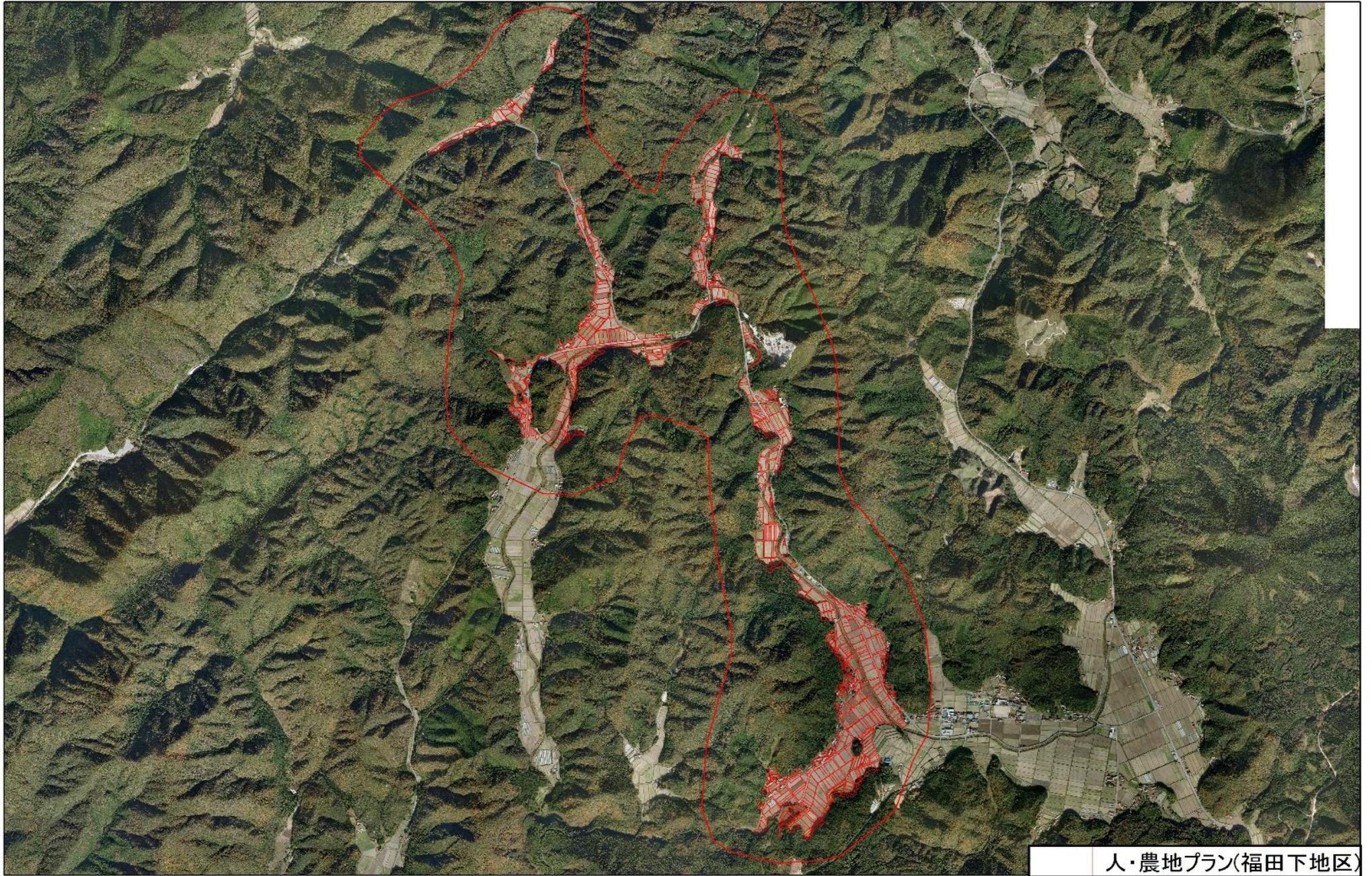
- ・リタイアする農家には、農地中間管理機構の活用を促し、農地の集積・集約化を進める。
- ・当該地区の農地については、今後も中心経営体が担っていく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	(農) あぶの郷	水稻	43.7 ha	水稻	43.7 ha	
認農法	(農) 飯谷笹尾	水稻	2.2 ha	水稻	2.2 ha	
認農法	(農) 福の里	水稻、大豆	1.5 ha	野菜	1.5 ha	
計	3人		47.4 ha		47.4 ha	

## 4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針 (任意記載事項)

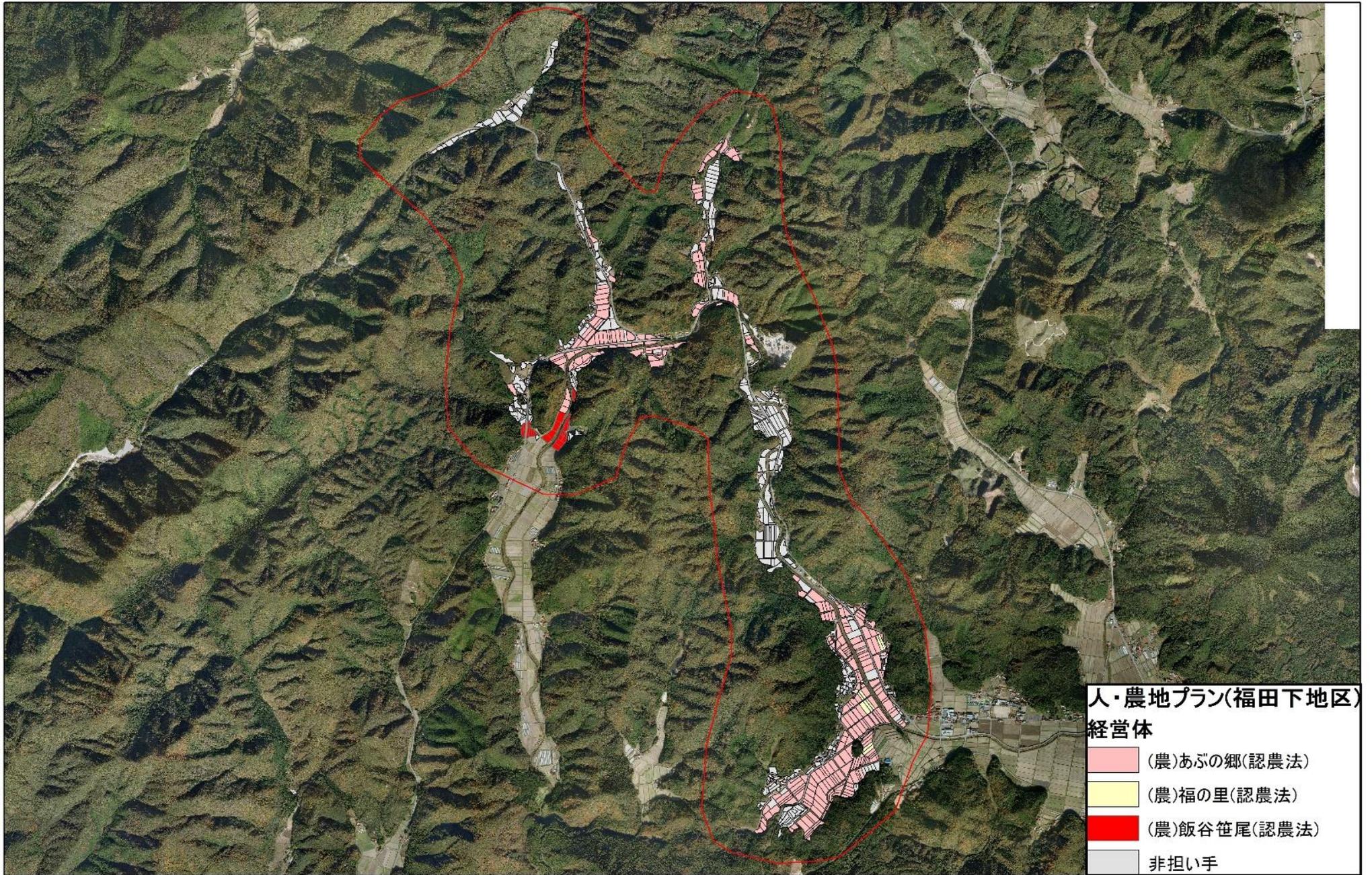
- ・貸付者(出し手)と借受者(借り手)の調整を行い、農地中間管理機構の活用を推進していく。
- ・関係機関と連携を密にし、新規就農者の確保を図る。



人・農地プラン(福田下地区)



1:20,000



1:20,000